

1. 中国が730万ドル供与、農業など19案件に

中国は23日、メコン川流域の国際協力に取り組む瀾滄江—メコン川協力基金の2018年度分の支援金として、ミャンマーが実施する農業など19案件に730万米ドル(約8億円)を供与する。19案件は、農業のほか水資源や教育、研究、社会保障の分野で、8省庁が実施する。中国は、17年度には農業、文化、コネクティビティー(連結性)分野の10案件に240万米ドルを供与した。瀾滄江—メコン川協力メカニズムは、14年にミャンマーで開かれた東南アジア諸国連合(ASEAN)との首脳会議で、中国の李克強首相が提唱した。カンボジア、ラオス、タイ、ベトナムも含む6カ国が参加。◇連結性◇生産力◇国境経済協力◇水資源◇農業・貧困削減——を優先分野とし、教育、文化、保健事業にも対象を拡大してきた。瀾滄江はメコン川の中国での名称。協力基金は17年に設立された。

2. 国軍、アラカン軍への反撃で兵士13人殺害

ミャンマー国軍は、西部ラカイン州北部で続いている少数民族武装勢力アラカン軍(AA)との戦闘で、AA兵士13人を殺害したと発表した。国軍情報委員会の副委員長を務めるトゥン・トゥン・ニー少将は18日、首都ネピドーで開いた記者会見で、「5～16日に、国軍とAAの間で軍事衝突が8回、地雷爆発が5回発生した。AA兵士13人の遺体と武器3丁を回収した」と話した。国軍側の被害については言及しなかった。少将は「スー・チー国家顧問兼外相から、AAはテロリスト・グループであるとして、効果的かつ迅速に鎮圧するよう命じられた」とも話した。AAは仏教徒少数民族ラカイン族の武装勢力。大統領府のゾー・テイ報道官は先に、「AAはイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団『アラカン・ロヒンギャ救世軍』(ARSA)と連携している」と非難したが、AAはこれを否定する声明を出した。AAはミャンマーの独立記念日である今月4日に、ラカイン州の警察署4カ所を襲撃。警察官13人を殺害した。

3. ミャンマー産米に輸入制限 EU、貿易関係に不協和音

欧州連合(EU)は16日、これまで無税で輸入してきたミャンマー、カンボジア産のインディカ米に緊急輸入制限(セーフガード)を発動すると発表した。コメを主要輸出農産品のひとつに位置づけるミャンマーにとっては痛手だ。EUは現在、イスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題を理由にミャンマーに適用している関税優遇措置の見直しも検討しており、相互の貿易関係に不協和音が生じている。

4. 第1四半期のFDIは低調 8億ドル、通年目標の14%

ミャンマー投資委員会(MIC)が22日までに発表した統計で、新会計年度の第1四半期となる2018年10～12月の外国直接投資(FDI)は認可ベースで7億9,960万米ドル(約874億7,220万円)となった。MICの事務局である投資企業管理局(DICA)は、新会計年度のFDI認可額目標を58億米ドルとしているが、第1四半期の達成率は約14%と低調だった。ただ、中国からの製造業投資は堅調がうかがえる。

5. 外交官に誠実さ求める、スー・チー氏が訓示

スー・チー国家顧問兼外相は14日、外務省と国際協力省の合同新年会で、ミャンマーは誠実さに基づき、長期的な視野で政策を遂行するとして、外交官に短期的な利益を求めて正しさに欠ける行動を取らないよう訓示した。スー・チー氏は、「外交官の能力とは、正しい信念をもって目標に向かって歩いていくことであり、長い目で見れば正直さこそ欠かせない資質だ」と述べ、目先の利益に目を奪われないよう求めた。また「外交は国防の最前線に位置し、開発はその次にある。外交と開発が不十分であれば、軍事力の増強が必要になる」として外務省職員には「前面に立ち、誇りを持って国を守ってほしい」と呼び掛けた。加えて、ミャンマーの外交官について「努力と気配り、自己犠牲、勤勉さにおいて他国に勝る」とたたえた。スー・チー氏はまた、政府が退職公務員のための住宅の整備を検討していることを明らかにした。

6. 貿易局長を解任、工業用砂糖の配分で違反

ミャンマー商業省は同省貿易局のヤン・ナイン・トゥン局長を先週初めに解任したことを明らかにした。同省は、工業用砂糖の民間企業への割り当てを決める過程で職務規程に違反したことが処分の理由と説明している。国内工場への砂糖の割り当ては、商業省のほか、計画・財務省と工業省の担当部署が各工場の状況を調べたうえで、商業省が決定する。割り当ての検討過程に不透明な点があるとして昨年11月に苦情が入り、商業省が内部査察した結果、同局長が「公務員の職務規程に違反した」と認定した。ただし局長が汚職に関与したという噂については否定された。ヤン・ナイン・トゥン局長は国軍出身で、中国に隣接する北東部シャン州ムセで国境貿易を管理する部署に勤務した経歴がある。

7. カチン州で3大臣更迭、スー・チー氏が命令か

ミャンマー北部カチン州のケット・アウン州首相は、同州の大臣3人に辞任を求めた。スー・チー国家顧問兼外相の命令とも伝えられている。辞任を要求されたのは、ミヤ・テイン農業・畜産・かんがい相、H・ラ・アウン天然資源・環境相、ティン・ルウィン社会問題相の3人。ケット・アウン州首相は「解任要求は『上からの命令』」と話した。ミヤ・テイン農業・畜産・かんがい相は「18日に州首相に呼ばれ、辞任するよう命じられた。理由は健康問題とするよう指示された」とした上で、「スー・チー国家顧問兼外相の命令と言われた」と話した。農業・畜産・かんがい相は18日に辞表を提出した。H・ラ・アウン天然資源・環境相は「州首相から19日に電話があり、辞任するよう命じられた」とし、さらに「明確な理由も示されないまま辞任命令に従うことはできない。国家顧問兼外相にも確認するつもりだ。回答を得られるまで辞任しない」と述べた。ティン・ルウィン社会問題相は「州首相の命令に従い辞任する。州首相の決定に異議を申し立てる権限はない」とし、近く辞表を提出する予定を明かした。現行の2008年憲法では、管区・州の首相は、役割を十分に果たしていない、または命令に従わない大臣に対し辞職を要求する権限を有すると定められている。

8. 人身売買の7割、中国人男性との強制結婚

ミャンマーの警察当局によると、2018年にミャンマーで発生した人身売買事件の7割以上は、中国人男性との強制結婚に関係していたことが分かった。ミャンマー警察の人身売買対策部隊は今月初め、18年に同国で発生した人身売買事件206件のうち、152件で被害者となったミャンマー人女性が、中国人男性との強制結婚目的で人身売買されていたと報告した。残る54件の被害者は、違法な養子縁組や強制労働、売春に巻き込まれたとされる。人身売買の被害者数は男性38人、女性279人。容疑者333人が逮捕された一方で、266人は現在も逃亡中という。地域別では、最大都市を抱えるヤンゴン管区が最多の55件。これに北東部シャン州の54件、北中

部マンドレー管区の27件、北部カチン州の24件と続き、中部のエヤワディ管区が15件、バゴー管区が10件、西部ラカイン州が6件、首都ネピドーが5件、北西部ザガイン管区と東部モン州が各3件、中部マグウェー管区が2件、南部タニンダーリ管区と東部カイン州(旧カレン州)が各1件だった。

9. 国境貿易が3% 減、中国国境の管理強化で

ミャンマー商業省によると、2018年10～12月の国境貿易額は22億米ドル(約2,400億円)で、前年同期比3.2%減だった。国境管理の厳格化などで対中貿易が縮小したことが響いた。国境貿易全体で、輸出は32%減の15億米ドル、輸入は5%増の7億1,200万米ドルだった。中国との国境貿易額は、北東部シャン州ムセの国境が年末から数週間にわたり閉鎖したことなどの影響で3割減の12億米ドルとなった。中国にはコメ、砂糖、豆類、ゴマ、トウモロコシ、水産物などの一次産品の他、鉱物を輸出する。輸入は農機や電化製品、鉄材、工業原料、消費財が主となる。相手国としてタイやバングラデシュ、インドも含めた国境貿易は、ミャンマーの貿易全体の約20%。同四半期の海上貿易額は約60億米ドルで、輸入が6割以上を占める。

10. 対中コメ輸出が急減、市場多角化が急務に

ミャンマーのコメの最大の輸出先である中国への出荷が急減していることを受けて、政府と業界は輸出先の多角化や価格競争力の向上に注力している。商業省の統計では、2018年4～12月のコメ・破碎米の輸出は170万トン、5億7,800万米ドル(約634億円)で、前年同期から約3分の1減少した。落ち込みの原因は、コメ輸出の80%を依存する中国の国境貿易停止だ。中国は昨年11月、高額の間接税支払いを避けて違法ルートを使う輸入業者が増加したため、国境の取り締まりを強化し、ミャンマーからのコメ、砂糖、トウモロコシの輸入を全面的に禁止した。ミャンマー商工会議所連盟(UMFCCI)のマウン・マウン・レイ副会頭によれば、「両国間に国境貿易に関する合意がなく、立場が弱いミャンマーは中国の禁輸措置に口が出せない」状況だ。

中国との国境貿易が停滞する中、ミャンマーは欧州連合(EU)やアフリカ市場の開拓に注力してきた。しかしEUは今月に入って、これまで無税で輸入してきたミャンマー、カンボジア産のインディカ米に緊急輸入制限(セーフガード)を発動した。非課税だったEU向けのインディカ米輸出は、1年目は1トン当たり175ユーロ(約2万,700円)、2年目は同150ユーロ、3年目は同125ユーロが課税される。商業省とミャンマー・コメ連盟(MRF)は、こうした環境変化の中で、コメ輸出振興に向けた行動計画の策定に取り組んでいる。内容は生産力や品質の向上、市場調査や新市場開拓などに及び、コストを削減して競争力を強化する方針だ。

11. バガン住民ら、遺産保護法改正で抗議活動

ミャンマー中部の遺跡都市バガンで19日、「文化遺産地域の保護・保存に関する法律(遺跡保護法)」の改正をめぐり、地元住民ら約5,000人が抗議活動を行った。地元住民の声が改正法案に十分に反映されていないというのが理由。抗議活動の主催者、チョー・スエ氏は「改正法案は自身を含む地元住民3人も加わって協議したが、宗教・文化省がまとめた法案には地元の意見が十分取り入れられていない」と説明。法案委員会の1人も、このまま法案が通過すれば、文化遺産地域の周辺での建設許可申請などが複雑化し、バガンの漆器産業が影響を受けることになると述べた。政府は、バガンの世界遺産登録を国連教育科学文化機関(ユネスコ)に申請している。登録には遺跡保護法の整備が要件となるため、宗教・文化省は2018年12月に現行法の改正案を上院に提出。法案は21日に国会で審議される。ユネスコは2月28日までに改正法を提出するよう求めている。

12. ラインタヤの韓国系工場、300人がスト決行

ヤンゴン北部ラインタヤ郡区の韓国系かばん工場で、労働者約300人が24時間のストを決行した。ストがあったのはシュエタンルウィン工業団地にある韓国系のCMFミャンマー第2工場。工場側は昨年12月27日、「ラインタヤ工業団地にある第1工場に労働者を異動させる。希望しない労働者には労働法に基づいた補償を行う」と通知。その後、勤務期間が3カ月未満の労働者5人を、理由を通告することなく解雇したことから、労働者らはストの実施を決めたという。経営側は同郡区の仲裁委員会に対して、「第2工場は閉鎖していないが、労働者は(同工場に)戻ることはできない」と説明。今月16日には、「ストに参加しなかった労働者は、これまでと同じ条件に基づき第1工場で働くことを認める」と通告した。さらに21日には、「本日までに第1工場に出勤しなかった労働者は、辞職したと見なす」と述べ、「労働者を解雇しない」という労働者側の要求を拒否した。労働者らは第1工場と郡区の労働局までデモ行進する計画。さらに韓国大使館まで赴き、同工場の労働法違反を訴えるとしている。CMFミャンマー第2工場は約1年前に開業し、約300人を雇用した。第1工場では約1,000人が働いているという。

以上